



未来会議よしかわ
戸田 馨

問 「人事と組織」について。市民の要望を的確にキャッチし、市の施策に落とし込む職員的能力が求められると同時に、基礎自治体の行政課題を国県にしっかりと把握していただくチャンネルが不可欠。国県との連携についての考え方や、これまでの取組は、「連携の質」こそが極めて大事であると考えますが、市長のお考え

は。
答 市民要望を的確に捉え、適切に施策展開するためには、職員能力向上、組織力強化と併せ、国県とのパイプは極めて重要。国県と連携を図る中で、これまでも多岐にわたる施策の実現や財源の確保につなげてきた。「行政」「民間や公共的団体」「政治」の3つのチャンネルをしっかりと



構築してきているが、今後もあらゆる関係機関とすべての分野において、さらに連携を深めてゆく。



日本共産党吉川市議員団
雪田 きよみ

問 市の教育大綱「家族を 郷土を愛し 志を立て 凜として生きてゆく」を、中原市政3期目を迎えるにあたり廃止していただきたい。
答 多くの保護者・教育現場の先生方から賞賛・信頼をいただいている。今後も教育大綱に込めた理念が浸透し、子どもたちが人と社会に愛情と責任感を持ち、自らの力を最大限に

発揮して生きていけるよう、吉川市教育大綱の実現を目指していく。
問 憲法13条は「あなたは自由に生きて良い」と保障している。貧困、虐待、ヤングケアラー、不登校などの問題がある中で一つの在り方を求める市の教育大綱は憲法13条と相いれない。
答 根本的な見解の相違。

問 多くの市民が求める、補聴器購入費用助成制度の創設への意向は。
答 現時点において、助成を行うべき状況にはない。
問 コロナ禍で草加保健所の窮状が新聞にも大きく報道された。吉川保健所の復活を求める声は根強い。県に対し復活を求めるべきでは。
答 県に話はしてある。



公明党吉川市議員団
小野 潔

問 ①避難所となる小中学校の体育館と総合体育館へ空調設備の整備を進めるとあるが計画は。②5月8日から新型コロナウイルス感染症が2類から季節性インフルエンザと同じ5類に移行となり、転換点を迎えるが所見を伺う。③公明党では昨年11月「子育て応援トータルプラン」を発表。所得制限のない18歳までの児童手当の

増額・拡充、18歳までの子ども医療費の無償化、0歳〜2歳児の保育の無償化等を掲げ政府与党で議論している。制度化されると運用・運営は基礎自治体となるが見解を。④障がいがある方や関係団体と共にアート展等を開催とある。この事業を農福連携の観点から農業パーク構想のコンセプトの一部としては。⑤美南駅

東口周辺開発で、救急医療を伴う病院建設、文化施設・図書館を併設した施設の誘致の実現可能性は。
答 ①緊急防災・減災事業債を活用し令和6年度から整備する。②迅速かつ丁寧な対応をしてきたこれまでの経験を踏まえ対応する。③国や県からの制度は着実に進める。④検討する。⑤実現へ向け努力する。